

## 令和 4 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	校長名	篠塚 明彦
幼児・児童・生徒数（R5.3.1現在）	125	学級数	26

2 教育目標等	
① 学校教育目標	<p>教育基本法及び学校教育法、学習指導要領の示すところにより、肢体不自由及びその他の障害を併せ有する児童生徒に対して、個々の個性と障害の実態に応じた教育を行い、豊かな人間性を持ち、主体的に自立と社会参加を目指し、生涯にわたって自己の生き方を探求していく人間を育成する。</p>
② 学校経営方針	<p>1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 3 働き方改革の推進</p>
③ 重点目標	<p>1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ①新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実 ②新校舎活用の在り方等を検討し「桐が丘新生プラン(仮)」を策定 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ①よりよい授業づくりの追求とその発信 ②自立活動の指導の在り方と事例の発信 ③外部資金の積極的な導入による実践研究の活性化 3 働き方改革の推進 ①年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの実現</p>
④ 前年度（令和3年度）の成果と課題	<p>1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ・個別の指導計画の目標を児童生徒及び保護者と共有し、保護者からの年度末評価においては、概ね達成という評価が、約8割であった。一方、障害特性に応じた指導、ICTの活用方法等については、改善の指摘もあり、個別の指導計画の活用、授業改善に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ・よりよい授業づくりの追求とその発信 遠隔合同授業マッチングサイトの運営（43校登録）とともに、全国の肢体不自由特別支援学校14校との間で、57時数の遠隔合同授業を実施した。遠隔合同授業の取り組みは、令和3年度教育に関する学長表彰を受賞した。 知的教科の単元開発について、施設併設学級の授業研究会を活性化し、「障害の重い子供の各教科のための授業づくり」（令和4年6月刊行）の出版に着手した。 ・自立活動の指導の在り方と事例の発信 「自立活動ハンドブック」3巻を刊行した。自立活動研修の多様化を図り、自立活動実践セミナーの他、自立活動錬成塾をオンライン上で開講した。 ・外部資金の積極的な導入による実践研究の活性化 文部科学省事業（ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方）を受託し、外部専門家からの助言を受けるなどして実践研究を行った。 科研費（奨励研究）応募数5件のうち2件が採択された。桐が丘特別支援学校研究紀要への執筆（全校研究2本、グループ研究2本）の他、肢体不自由教育関係雑誌に実践等が掲載された。</p> <p>3 働き方改革の推進 ・年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの実現 会議の回数、長期休業期間の活用を含めた開催時期の精選、会議時間の短縮を継続して実践した。個人別勤務管理表は全教員が毎月提出し、自分の働き方を管理する意識の向上に努めた。教員に対するアンケートを実施し、昨年度に比べ、働き方改革が進んでいると思う教員が8～9割、授業準備の時間が増加したと思う教員が8割以上の結果であった。</p>

### 3 重点目標達成についての総括的評価

#### 1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成

##### ① 新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実

・年度末評価において、個別の指導計画の共有とその達成状況においては、十分から概ね達成を含めると7割程度にとどまった。

児童生徒にとってわかりやすい授業が行われているかについては、8割以上の保護者から十分から概ね達成の評価を得た。学部により、保護者の評価に違いがみられる。各部に共通して肢体不自由児童生徒の疾患を背景にした健康面の配慮、悪天候時の通学の困難さなどの観点からオンラインを活用した授業支援について要望があった。

・教員による評価において、資質・能力をはぐくむ教育の実現を意識して教育活動を行っている一方で個別の指導計画の作成に関して苦慮する様子がうかがわれた。会議縮減により、各教員が授業に取り組む時間を確保してきたが、前提となるケース会議や教員研修を計画的に行い、教員の資質向上に取り組めるようにする。

##### ② 新校舎活用の在り方等を検討し「桐が丘新生プラン(仮)」を策定

・今後の社会的ニーズを踏まえ、第4期中期目標中期計画期間中をめどに、ワーキンググループにより桐が丘特別支援学校の将来構想の検討を行っている。校舎改築にあたっては、第三期工事が開始された。

#### 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求

##### ① よりよい授業づくりの追求、自立活動の指導の在り方と事例の発信

・本校においては、遠隔合同授業マッチングサイトの運営(47校登録)を行い、全国の肢体不自由特別支援学校と遠隔合同授業を実施した。

・施設併設学級においては、知的教科の単元開発に継続して取り組み「障害の重い子供のための各教科の授業づくり」を出版した。遠隔合同授業、知的教科の取り組みは令和4年度肢体不自由教育実践研究協議会をはじめ、全国肢体不自由教育研究協議会等で発表を行った。知的教科の研究については特に反響があり、公立特別支援学校からの見学、教員研修会への講師派遣などを複数回行った。

##### ② 外部資金の積極的な導入による実践研究の活性化

・文部科学省事業(ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方)を引き続き受託し、オンラインを活用した自立活動研修(自立活動練成塾)を開講した。また、遠隔合同授業を活用した自立活動の学び合いについて、小学部の事例検討を行った。

#### 3 働き方改革の推進

##### ① 年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの実現

・年度末評価において、会議縮減や変形労働制を活用した個人で勤務管理ができる方法は、有効に活用できたという自己評価がある一方、会議回数が減ったことでの課題共有のしにくさや臨時的な会議を複数設けたことにより、計画的な業務進行のしにくさがあったとの指摘もあった。令和5年度の運営にあたり、計画的な学校運営を行えるよう会議の整理などを行い、次年度の運営に反映させる。

### 4 令和5年度の学校課題

#### 1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成

##### ① 新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実

#### 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求

##### ① 新校舎活用の在り方等を踏まえた桐が丘特別支援学校将来構想の実現

##### ② 肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信

##### ③ 個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携

#### 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進

##### ① 見通しを持った学校運営と情報共有

##### ② 年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの評価と検討

## 5 学校課題に向けての具体的な取り組み

### 1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成

- ① 新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実
  - ・ICTを効果的に活用した教育場面の拡充について検討
  - ・児童生徒の学習や生活上の悩みに応える場の利用促進
  - ・将来の進路を見据えた学びの拡充

### 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探究

- ① 新校舎活用の在り方等を踏まえた桐が丘特別支援学校将来構想の実現
    - ・社会的要請を踏まえた新生プランの策定とプランの推進
  - ② 肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信
    - ・各教科の特性を踏まえた知的教科の授業づくりの深化
    - ・発信の在り方の検討
- (自立活動セミナー、研究協議会、紀要の在り方についての再検討)
- ③ 個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携
    - ・個別の指導計画の確実な策定とそのためのサポート体制の充実

### 3 働き方改革の推進

- ① 見通しを持った学校運営と情報共有
  - ・校務運営委員等の校内人事のルールについての整理検討
  - ・会議の持ち方についての再検討と検証
- ② 年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの評価と検討
  - ・個人別勤務時間管理表による勤務時間管理の効果と課題についての検証

## 6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- ・研究紀要第58巻
- ・全国特別支援学校肢体不自由教育校長会編著『肢体不自由教育実践・授業力向上シリーズ』（ジアース教育新社）への事例提供
- ・『肢体不自由教育』（日本肢体不自由協会）への論説執筆、事例提供
- ・「障害の重い子供のための各教科の授業づくり」（R4. 8） ジアース教育新社、筑波大学附属桐が丘特別支援学校

# 学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

令和 4 年度

学校名	筑波大学附属桐が丘特別支援学校
-----	-----------------

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-7	コンピュータや情報通信ネットワークを効果的に活用した授業の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報部を中心に校内のネットワーク環境及び児童生徒のタブレット端末活用環境の整備を継続した。</li> <li>・中学部及び高等部を中心にデジタル教科書、PDF 拡大教科書の活用が進んだ。また、デジタル教科書実証事業において、事例提供を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための登校自粛、長期にわたる療養の対応において、オンライン授業対応を行い、児童生徒の学習を継続した。</li> </ul>
1-1-8	学習指導要領等の基準のとり、児童生徒の発達段階に即した指導に関する状況	<p>学校全体で各教科、学部内での研究体制を継続するとともに、授業研究週間を設け学部間でお互いに授業を見あい、授業検討会を行った。</p> <p>知的障害を併せ有する肢体不自由児の各教科における単元開発について、施設併設学級を中心に実践研究を継続し、第 51 回肢体不自由教育実践研究協議会で報告するとともに、「障害の重い子どものための各教科の授業づくり」として書籍を刊行した。</p>
2-1-1	学校の教職員全体として組織的に進路指導に取り組む体制の整備の状況	<p>進路指導の充実のため、高等部に専任の進路コーディネーターを位置づけた。高等部担任等と連携し、高等部生徒の進路相談をきめ細かく行うとともに、進路選択にかかわる情報提供や進路先との積極的な連携を図った。</p> <p>定期的な進路だよりの発行、PTA と連携して進路学習会を開催するなど、小学部、中学部の保護者に対しても進路にかかわる情報提供を継続した。</p>
3-1-1	学校の教職員全体として生徒指導に取り組む体制の整備の状況	<p>児童生徒の学校生活における困りやいじめ等の早期発見を意図した、学校生活のアンケートを年 2 回行った。アンケートの結果から、気になる児童生徒について担任や主事による面談などを適切に行い、早期対応を心掛けた。</p>
3-1-5	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携協力による教育相談の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒指導会議において、附属学校教育局の指導教員と連携し、必要に応じて助言を得るなどして、適切な児童生徒の支援が行えるようにした。</li> <li>・スクールカウンセラーとの連携による相談体制を継続し、児童生徒自身がより相談しやすい環境づくりの促進を目指し、スクールカウンセラーとの全員面接を行った。</li> </ul>
6-1-4	個別の指導計画や教育支援計画の作成の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務を中心として、個別の指導計画や教育支援計画の作成から適切な運用に取り組んだ。年度末の教員に対するアンケートから、個別の指導計画の作成に苦慮している回答が見受けられており、児童生徒の障害に基づく困難さとその指導にかかる自立活動の理解を含めた研修を定期的に行い、全体的な教員の資質を向上させることも重要と考えられる。</li> </ul>



7-1-5	勤務時間管理や職専免研修の承認状況等、サービス監督の状況	個人勤務管理表を用いて、各自が勤務時間管理を行うようにした。行事や研究協議会等の前後では一部の教員の勤務時間が長くなりがちであり、業務全体の内容や役割分担を確認していく必要がある。
8-1-2	校内における研修の実施体制の整備状況	各教員の資質向上を目指し、学部、研究部、自立活動プロジェクト等の連携により、全校的な研修計画を立てて実施してきた。今後は当校の将来構想の実現の観点からの研修内容も盛り込み、校内における研修体制を整備する。
10-1-1	学校に関する様々な情報の提供状況	ホームページに加え、当校の保護者専用のページを設け、学部、情報教育、保健、進路、PTA 関係などの情報が適宜提供できるようにした。 ホームページにおいては、外部発信の一つとして見やすく、情報が適切に得られるよう工夫をした。各部の取り組みについての情報発信に課題が残ったため、次年度の発信について検討が必要。学校だよりを定期的に発行し、学校全体の取り組みについて情報提供した。
14-1-3	先導的教育研究	遠隔合同授業マッチングサイトの運営と全国の特別支援学校との間で遠隔合同授業の実践を継続した。遠隔合同授業マッチングサイトの登録校は47校となり、定期的に登録校へマッチングサイトの活用状況等のアンケートを行うとともに、研究協議会において遠隔合同授業の実践を報告し活性化を図った。 「ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究」を受託し、オンラインを活用した自立活動研修として、「自立活動練成塾」の運営を行った。全国から応募のあった受講生だけでなく、スタッフとして参加した校内の教員についても学びの場となったことが報告された。
14-1-3	先導的教育研究	桐が丘の将来構想実現にむけた、検討ワーキンググループを設置し、素案の作成とその具体化に向けた検討を行った。